

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第120期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下嶋 政幸
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号（東京本社）
【電話番号】	（03）5440-8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役主計部長 作山 信好
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 （東京都港区芝浦一丁目2番1号） 兼松株式会社大阪支社 （大阪市中央区淡路町三丁目1番9号） 兼松株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄二丁目9番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第1四半期 連結累計期間	第120期 第1四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	242,985	253,022	1,019,232
経常利益 (百万円)	4,129	5,147	16,705
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,411	3,099	9,564
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,773	6,316	17,404
純資産額 (百万円)	57,531	81,789	75,912
総資産額 (百万円)	372,583	401,825	399,186
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.76	7.38	22.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.9	14.9	13.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,719	3,602	1,355
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,479	3,450	1,466
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,134	2,847	15,721
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	67,807	58,018	60,032

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、電子・デバイス、食料、鉄鋼・素材・プラント、車両・航空を中心とした幅広い分野で、多種多様な商品・サービスを提供することによって、顧客との信頼関係を深め、共に事業創造を追求していく「事業創造集団」として事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品・サービスの内容に応じた事業区分に分類しており、当社グループ全体は、当社に加え、子会社90社および関連会社25社の合計115社（平成25年6月30日現在）で構成されております。このうち連結子会社は85社、持分法適用会社は24社であります。

当社グループの事業区分ごとの取扱商品・サービスの内容および主な関係会社は以下のとおりです。

なお、当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、営業部門の改編を行ったことに伴い、次のとおり報告セグメントを変更しております。

従来の「電子」、「鉄鋼」、「機械・プラント」の各セグメントに含まれていた二輪・四輪車部品事業および航空宇宙事業を集約し、「車両・航空」を新設しました。それに伴い、報告セグメントを従来の「電子」、「食品・食糧」、「鉄鋼」、「機械・プラント」、「環境・素材」の5区分から、「電子・デバイス」、「食料」、「鉄鋼・素材・プラント」、「車両・航空」の4区分に変更しております。

事業区分	主な取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名
電子・デバイス (27社)	電子部品・部材、半導体・液晶・太陽電池製造装置、通信関連機器・部品、電子関連の素材・副資材、情報通信技術システム・サービス、携帯通信端末、モバイルインターネットシステム・サービス他	(子会社 国内12社、海外11社) 兼松エレクトロニクス(株) 兼松コミュニケーションズ(株) 日本オフィス・システム(株) (関連会社 国内4社、海外0社)
食料 (17社)	缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、コーヒー、ココア、砂糖、ゴマ、落花生、雑豆、ワイン、畜産物、水産物、飼料、肥料、大豆、小麦、大麦、米、加工食品、調理食品、ペットフード他	(子会社 国内7社、海外2社) 兼松新東亜食品(株) 兼松アグリテック(株) (関連会社 国内3社、海外5社) Dalian Tiantianli Food Co.,Ltd.
鉄鋼・素材・プラント (30社)	各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品、一般鋼材、製鉄・製鋼原料、電池原料、肥料原料、接着剤材料、溶剤、機能性食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、原油、石油製品、液化石油ガス、温室効果ガスの排出権、バイオマスエネルギー、化学・石油化学プラント、製紙機械、通信回線敷設、光ファイバー、電力プロジェクト、船舶および船用機材、工作機械、産業機械他	(子会社 国内11社、海外14社) 兼松トレーディング(株) 兼松ケミカル(株) 兼松ペトロ(株) (株)兼松ケージーケイ (関連会社 国内3社、海外2社)
車両・航空 (8社)	車載部品・機構部品、航空機および航空機部品、衛星関連機器・部品、自動車および関連部品、産業車両、建設機械、汎用機、鍛造品、鋳造品他	(子会社 国内1社、海外6社) 兼松エアロスペース(株) (関連会社 国内0社、海外1社)
その他 (17社)	繊維素材、寝装品・インテリア用品、住宅関連資材、中質繊維板、非鉄金属、保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業他	(子会社 国内8社、海外2社) 新東亜交易(株) 兼松ロジスティクス アンド インシュアランス(株) (関連会社 国内4社、海外3社) カネヨウ(株) P.T.Century Textile Industry 兼松日産農林(株) ホクシン(株)
海外現地法人 (16社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	(子会社 16社) Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu (China) Co.,Ltd. Kanematsu GmbH

(注) 上記のうち、国内の証券市場に株式を上場している子会社は、兼松エレクトロニクス(株)（東証一部）および日本オフィス・システム(株)(JASDAQスタンダード)であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～6月30日）における世界経済は、米国では雇用、個人消費、住宅投資などが堅調に推移し景気回復の動きが見られたものの、欧州では債務問題の長期化により低迷が続いています。また、中国では輸出や内需の鈍化による減速感が強まり、アジア新興国も引き続き根強い潜在力はあるものの足元の成長率には陰りが見えています。

一方、わが国経済は、経済政策への期待から円高是正を背景とした輸出増加や株価回復が進み、景気は緩やかな回復基調にあります。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

連結売上高は、前年同期比100億37百万円（4.1%）増加の2,530億22百万円となりました。売上総利益は、売上高の増加に伴い、前年同期比12億37百万円（6.3%）増加の207億39百万円となりました。営業利益は、前年同期比1億6百万円（2.3%）増加し、47億7百万円となりました。営業外収支は、為替差益の増加等により、9億12百万円良化しました。その結果、経常利益は10億18百万円（24.7%）増加の51億47百万円となりました。特別損益は、関係会社整理損などを計上し2億20百万円の損失となりましたが、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比9億27百万円（23.2%）増加の49億27百万円となり、四半期純利益は、前年同期比6億88百万円（28.5%）増加の30億99百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、営業部門の改編を行ったことに伴い、次のとおり報告セグメントを変更しております。

従来の「電子」、「鉄鋼」、「機械・プラント」の各セグメントに含まれていた二輪・四輪車部品事業および航空宇宙事業を集約し、「車両・航空」を新設しました。それに伴い、報告セグメントを従来の「電子」、「食品・食糧」、「鉄鋼」、「機械・プラント」、「環境・素材」の5区分から、「電子・デバイス」、「食料」、「鉄鋼・素材・プラント」、「車両・航空」の4区分に変更しております。

電子・デバイス

携帯電話用電子部品等の電子材料事業は、中国市場向け取引を中心に好調に推移しました。一方で、半導体製造装置事業は、企業の設備投資の回復が遅れ、低調な結果となりました。ICT・モバイルソリューション事業は、引き続きスマートフォン等携帯端末市場の好況を受け、堅調に推移しました。

その結果、電子・デバイスセグメントの売上高は前年同期比97億67百万円増加の621億40百万円、営業利益は4億13百万円減少の11億85百万円となりました。

食料

食品事業および畜産事業は、円安の環境下、販売価格への転嫁に時間を要しており、営業利益の圧迫要因となりました。一方、食糧事業は、安定的な調達の実現や取扱高の増加により、堅調に推移しました。

その結果、食料セグメントの売上高は前年同期比12億98百万円増加の727億85百万円、営業利益は2億65百万円減少の8億33百万円となりました。

鉄鋼・素材・プラント

鉄鋼事業は、欧米向けの自動車用特殊鋼取引や、前期に買収した北米での油井管加工事業が堅調に推移しました。また、エネルギー事業は、重油販売が好調に推移し、化学品事業は、医薬品原料の輸入取引を中心に順調に推移しました。一方、プラント事業は、工作機械・産業機械関連取引が低調となりました。

その結果、鉄鋼・素材・プラントセグメントの売上高は前年同期比14億12百万円減少の1,025億71百万円、営業利益は3億52百万円増加の15億51百万円となりました。

車両・航空

アジア向けの車両ビジネスが全般的に低調だった一方、欧米向けの二輪車用部品、国内の航空機部品取引が堅調に推移しました。

その結果、車両・航空セグメントの売上高は前年同期比14億77百万円増加の134億89百万円、営業利益は4億33百万円増加の9億48百万円となりました。

その他

売上高は前年同期比10億93百万円減少の20億35百万円、営業利益は23百万円減少の1億64百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは36億2百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは34億50百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは28億47百万円の支出となりました。これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は580億18百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積上げ等により、36億2百万円の収入（前年同期は57億19百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、携帯電話販売会社の買収等により、34億50百万円の支出（前年同期は14億79百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、28億47百万円の支出（前年同期は101億34百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億34百万円であり、電子・デバイスセグメントにおけるシステムソリューションの開発やストレージ関連の新製品の開発を中心に、様々な研究開発活動を行っております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,016,653,604
計	1,016,653,604

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	422,501,010	422,501,010	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	422,501,010	422,501,010	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	422,501	-	27,781	-	26,887

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 999,000	-	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 4,997,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 413,811,000	413,811	同上
単元未満株式	普通株式 2,694,010	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	422,501,010	-	-
総株主の議決権	-	413,811	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 兼松(株)	神戸市中央区伊藤町 119番地	999,000	-	999,000	0.23
(相互保有株式) 兼松日産農林(株)	東京都千代田区麹町 三丁目2番地	2,239,000	-	2,239,000	0.52
カネヨウ(株)	大阪市中央区久太郎町 四丁目1番3号	2,078,000	-	2,078,000	0.49
ホクシン(株)	大阪府岸和田市木材町 17番地2	680,000	-	680,000	0.16
計	-	5,996,000	-	5,996,000	1.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,421	58,457
受取手形及び売掛金	3 165,378	3 154,673
リース投資資産	608	668
有価証券	16	16
たな卸資産	65,246	73,986
短期貸付金	352	360
繰延税金資産	1,669	1,187
その他	23,134	25,652
貸倒引当金	273	269
流動資産合計	316,554	314,733
固定資産		
有形固定資産	26,990	27,656
無形固定資産		
のれん	2,122	5,164
その他	5,104	5,285
無形固定資産合計	7,226	10,450
投資その他の資産		
投資有価証券	30,248	30,711
長期貸付金	2,435	2,396
固定化営業債権	1,895	1,831
繰延税金資産	11,127	11,159
その他	6,441	6,560
貸倒引当金	3,731	3,674
投資その他の資産合計	48,415	48,985
固定資産合計	82,632	87,092
資産合計	399,186	401,825
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 132,356	3 127,796
短期借入金	81,570	82,860
リース債務	733	782
未払法人税等	1,663	483
繰延税金負債	95	113
資産除去債務	118	116
その他	28,238	31,684
流動負債合計	244,776	243,838
固定負債		
長期借入金	65,290	62,994
リース債務	1,099	1,201
繰延税金負債	45	47
退職給付引当金	4,296	4,293
役員退職慰労引当金	385	320
資産除去債務	741	725
その他	6,636	6,615
固定負債合計	78,496	76,197
負債合計	323,273	320,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,526	27,525
利益剰余金	24,567	27,666
自己株式	357	346
株主資本合計	79,517	82,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,048	1,078
繰延ヘッジ損益	298	173
土地再評価差額金	66	71
為替換算調整勘定	26,411	23,933
その他の包括利益累計額合計	24,997	22,610
少数株主持分	21,393	21,773
純資産合計	75,912	81,789
負債純資産合計	399,186	401,825

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	242,985	253,022
売上原価	223,482	232,282
売上総利益	19,502	20,739
販売費及び一般管理費	14,901	16,032
営業利益	4,601	4,707
営業外収益		
受取利息	134	85
受取配当金	227	280
持分法による投資利益	-	40
為替差益	95	949
その他	342	234
営業外収益合計	798	1,590
営業外費用		
支払利息	932	826
持分法による投資損失	23	-
その他	314	323
営業外費用合計	1,270	1,150
経常利益	4,129	5,147
特別利益		
有形固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	232	80
特別利益合計	235	82
特別損失		
固定資産処分損	12	5
減損損失	71	-
投資有価証券売却損	1	31
投資有価証券評価損	208	-
関係会社整理損	-	265
訴訟損失引当金繰入額	70	-
特別損失合計	364	302
税金等調整前四半期純利益	4,000	4,927
法人税、住民税及び事業税	496	734
法人税等調整額	883	668
法人税等合計	1,380	1,402
少数株主損益調整前四半期純利益	2,619	3,524
少数株主利益	208	425
四半期純利益	2,411	3,099

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,619	3,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	975	39
繰延ヘッジ損益	380	135
為替換算調整勘定	409	2,734
持分法適用会社に対する持分相当額	99	154
その他の包括利益合計	846	2,792
四半期包括利益	1,773	6,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,417	5,487
少数株主に係る四半期包括利益	356	829

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,000	4,927
減価償却費	601	714
貸倒引当金の増減額(は減少)	74	63
退職給付引当金の増減額(は減少)	97	1
受取利息及び受取配当金	361	366
支払利息	932	826
持分法による投資損益(は益)	23	40
固定資産処分損益(は益)	9	3
減損損失	71	-
投資有価証券売却損益(は益)	231	48
投資有価証券評価損益(は益)	208	-
関係会社整理損	-	265
訴訟損失引当金繰入額	70	-
売上債権の増減額(は増加)	24,709	14,669
たな卸資産の増減額(は増加)	1,011	7,062
仕入債務の増減額(は減少)	21,761	7,184
その他	710	897
小計	8,145	5,742
利息及び配当金の受取額	498	489
利息の支払額	558	548
法人税等の支払額	2,353	2,080
訴訟関連損失の支払額	11	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,719	3,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	129	24
有形固定資産の取得による支出	352	580
有形固定資産の売却による収入	555	91
無形固定資産の取得による支出	297	190
投資有価証券の取得による支出	152	61
投資有価証券の売却による収入	246	260
子会社株式の取得による支出	-	96
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,761
貸付けによる支出	15	18
貸付金の回収による収入	475	34
その他	1,150	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,479	3,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,690	3,090
長期借入れによる収入	200	300
長期借入金の返済による支出	3,220	5,793
その他	422	445
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,134	2,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	682
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,787	2,014
現金及び現金同等物の期首残高	70,594	60,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,807	58,018

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、株式の取得によりBDホールディングスを連結の範囲に含めております。

なお、連結子会社のうち決算日が12月31日であった日本オフィス・システム、Kanematsu Semiconductor (Taiwan)、Kanematsu Devices Koreaについては、当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しており、当第1四半期連結累計期間は、平成25年1月1日から平成25年6月30日までの6ヵ月間を連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用の計算について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
Century Textile Industry	904百万円	Century Textile Industry	892百万円
True Corporation Public	407	True Corporation Public	407
門司港サイロ	250	門司港サイロ	245
その他	1,051	その他	1,082
計	2,613百万円	計	2,627百万円

上記には、保証類似行為が含まれております。

2. 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	2,121百万円	2,140百万円
(うち輸出割引手形)	1,944	1,955
受取手形裏書譲渡高	78	88

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	1,861百万円	2,053百万円
支払手形	948	1,064

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	68,217百万円	58,457百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	410	439
現金及び現金同等物	67,807百万円	58,018百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万 円)(注)3
	電子・ デバイス (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・素材 ・プラント (百万円)	車両・航空 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客に対する売上高	52,373	71,487	103,983	12,012	239,857	3,128	242,985	-	242,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	0	8	2	36	12	49	49	-
計	52,398	71,488	103,991	12,015	239,893	3,140	243,034	49	242,985
セグメント利益	1,598	1,098	1,199	515	4,411	187	4,599	2	4,601

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2百万円には、主にセグメント間取引消去2百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万 円)(注)3
	電子・ デバイス (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・素材 ・プラント (百万円)	車両・航空 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客に対する売上高	62,140	72,785	102,571	13,489	250,986	2,035	253,022	-	253,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	1	5	0	82	18	100	100	-
計	62,215	72,786	102,577	13,489	251,069	2,053	253,122	100	253,022
セグメント利益	1,185	833	1,551	948	4,519	164	4,684	23	4,707

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額23百万円には、のれんの純額処理額19百万円、セグメント間取引消去3百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「電子・デバイス」セグメントにおいて、当社連結子会社であるケーシーエスインベストメントが、BDホールディングスの全株式を取得し、連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては2,895百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分等が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、営業部門の改編を行ったことに伴い、報告セグメントを従来の「電子」、「食品・食糧」、「鉄鋼」、「機械・プラント」、「環境・素材」の5区分から、「電子・デバイス」、「食料」、「鉄鋼・素材・プラント」、「車両・航空」の4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

子会社における株式取得

当社連結子会社である兼松コミュニケーションズ株式会社と兼松エレクトロニクス株式会社は、共同で設立したケーシーエスインベストメント合同会社を通じ、株式会社BDホールディングスの全株式を平成25年5月1日付にて取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

取得企業の名称	ケーシーエスインベストメント合同会社
事業の内容	事業投資
被取得企業の名称	株式会社BDホールディングス
事業の内容	移動体通信機器販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

地場の有力な携帯電話販売会社である株式会社BDホールディングスの株式を取得することにより、九州地区における更なる販売力の強化および全国規模での販売力の拡充を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成25年5月1日(株式取得日)
平成25年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社BDホールディングス

(6) 取得した議決権比率

企業結合の直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ケーシーエスインベストメント合同会社による現金を対価とする株式取得であるため

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年6月30日をみなし取得日として連結しているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	現金	3,000百万円
取得原価		3,000百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれんの金額

2,895百万円

なお、発生したのれんの金額は、取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法および償却期間

効果の発現する期間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	5円76銭	7円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2,411	3,099
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,411	3,099
普通株式の期中平均株式数 (千株)	418,945	419,997

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 6日

兼松株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田 和彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 昌弘
指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢野 貴詳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。